

平成21年12月期 決算短信(非連結)

平成22年2月9日
上場取引所 JQ

上場会社名 和弘食品株式会社
 コード番号 2813 URL <http://www.wakoushokuhin.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和山 明弘
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長兼経理部長 (氏名) 市川 敏裕
 定時株主総会開催予定日 平成22年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年3月20日

TEL 0134-62-0505
平成22年3月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	5,542	0.5	207	41.4	226	67.1	118	111.7
20年12月期	5,571	2.8	146	28.8	135	33.3	56	53.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	14.34		3.1	4.4	3.7
20年12月期	6.77		1.5	2.6	2.6

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 百万円 20年12月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	5,205	3,822	73.4	460.68
20年12月期	5,235	3,755	71.7	452.54

(参考) 自己資本 21年12月期 3,822百万円 20年12月期 3,755百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	482	143	53	1,172
20年12月期	277	257	41	886

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期				6.00	49	88.6	1.3
21年12月期				5.00	41	34.9	1.1
22年12月期 (予想)				5.00		34.6	

3. 22年12月期の業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,561	1.5	1		4		5		0.65
通期	5,615	1.3	209	0.8	228	0.5	120	0.9	14.46

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)詳細は、24ページの「会計処理の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期 9,493,193株	20年12月期 9,493,193株
期末自己株式数	21年12月期 1,196,322株	20年12月期 1,195,321株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機による不況に対する政府の景気刺激策によって、個人消費の一部に回復の兆しが見られました。しかしながら、雇用・所得環境の悪化や過去最大規模の需給ギャップなどにより、デフレ圧力が高まり、厳しい状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、消費者の節約志向に対して、小売・中食・外食企業などが低価格戦略を強めて売上拡大を図ったものの、消費は伸びず、デフレ傾向に拍車がかかるなか、低価格競争は、消耗戦の様相を呈してまいりました。また、「食の安全・安心」を巡っては、相変わらず原材料や産地などを偽る食品偽装や誤表示などが後を絶たず、業界に対して消費者の厳しい目が向けられております。

こうした状況のもと、当社は、生産部門（北海道工場）において、大手自動車会社系コンサルタントの支援を受け、人材育成、生産性・品質向上に向けたプロジェクト活動を継続してまいりました。また、生産性の向上を図るべく、設備に関しては、北海道・関東の両工場に液体・ペースト製品製造設備の多機能タイプへの更新を行い、北海道工場においては、調味油脂の増産、コスト低減に向けた製造設備を増設いたしました。また、昨年来、高止まりした原材料コストの低減を目指して、原料の一部内製化を図るとともに継続的に仕入れの見直しを行いました。さらに、製造委託商品についても、一部を内製化するなど原価低減に取り組んでまいりました。

品質保証体制につきましては、一層の充実を図るべく、品質保証部において、品質管理情報システムの導入を進めると同時に、組織体制の見直しを行いました。また、北海道・関東の両工場にトレーサシステムの段階的導入を行いました。さらに、北海道工場に続き、関東工場においても、ISO9001:2000の認証を取得いたしました。

営業部門におきましては、お客様のオーダーメイド商品のよりスピーディーで的確な開発、機動的な営業活動を行い、サービスの向上を図るべく、札幌支店と東京支店をそれぞれ本社及び関東の商品開発部門と一カ所に集約化いたしました。商品開発については、当社独自の製造設備を活用して、厨房の熟練したプロの調味技術を工業的に再現する高付加価値差別化商品の開発や天然エキス製品の高付加価値化、品揃えの強化などに注力いたしました。また、新規得意先開拓に向け、展示会などにも積極的に参加し、「本物志向」「天然志向」「健康志向」のスピーディーな商品開発、少量・多品種・短納期生産といった当社の特長をアピールするとともに提案型営業活動を通じて、お客様満足度の向上を図り、売上と販路の拡大を目指してまいりました。さらに、全社的な経費節減の徹底に努め、利益の確保を図ってまいりました。

こうした取り組みの結果、当事業年度の売上高は、5,542百万円(前事業年度比0.5%減)となりました。部門別の売上高は、「別添用」につきましては、夏場商品の不調によって3,171百万円(前事業年度比1.5%減)となり、「業務用」につきましては、外食向けのラーメンスープなどが伸び1,878百万円(前事業年度比5.1%増)となり、「天然エキス」につきましては、畜肉水産系共に伸びず246百万円(前事業年度比13.0%減)となり、「商品等」につきましても減少傾向で246百万円(前事業年度比11.7%減)となりました。

一方、利益につきましては、製造原価低減活動に注力するとともに販売費及び一般管理費の削減にも努め、営業利益207百万円(前事業年度比41.4%増)、経常利益226百万円(前事業年度比67.1%増)、当期純利益118百万円(前事業年度比111.7%増)となりました。

次期の見通し

わが国の経済は、雇用・所得環境の悪化による個人消費の減退や企業の設備投資の不振などにより、過去最大規模の巨大な需給ギャップが埋まらず、物価の下落傾向が続き、緩やかなデフレの状態からデフレスパイラルに進行する懸念が強まりつつあります。

食品業界におきましては、少子高齢化、人口減少による中・長期的な需要の減少に加えて、消費者の節約志向や小売・中食・外食企業などの低価格競争によって、デフレ圧力が大きく高まっております。その一方で、世界的な金融危機で下落した原油や食糧などの天然資源相場が再び上昇基調にあり、食品メーカーは、川上インフレ、川下デフレの厳しい局面を迎えております。また、引き続き、後を絶たない業界の不祥事に対して、社会の視線は、大変厳しく、企業は、「食の安全・安心」に向けてトレーサビリティの確保、様々なリスク管理に向けた対応の一層の強化を求められております。

こうした環境のもと、当社は、お客様のオーダーメイド商品のスピーディーで的確な開発、少量・多品種・短納期生産、「本物志向」「天然志向」「健康志向」の商品作りといった当社の特長をさらに強化することによって、お客様満足度の向上を図りつつ、市場の低価格志向への対応として、徹底した原価低減に取り組んでまいります。具体的には、生産部門が取り組んだ人材育成、生産性・品質向上に向けたプロジェクト活動で身に付けた分析手法、カイゼン手法を北海道・関東の両工場で水平展開し、原価低減を図ってまいります。同時に、生産部門と営業部門、商品開発部門、管理部門が連携して、生産管理や商品設計、原価計算などに踏み込んだ原価低減活動に取り組んでまいります。さらに、全社的にカイゼン手法の横展開を図り、会社全体として生産性の向上を目指してまいります。また、引き続き、継続的な仕入れの見直しや全社的な諸経費の節減にも努め、利益の確保を目指してまいります。

「食の安全・安心」に向けた取り組みとしては、品質管理情報システムの本格運用と段階的に導入を進めているト

レースシステムの構築に継続的に取り組んでまいります。また、生産部門と品質保証部門が一層連携を強化し、品質の向上を目指してまいります。加えて、リスク管理に向けて、コンプライアンス・企業倫理の徹底、内部統制システムの効果的運用にも注力してまいります。

以上によって、当社の平成22年12月期の業績の見通しにつきましては、売上高は、5,615百万円(当事業年度比1.3%増)、部門別売上高の見通しにつきましては、「別添用」は3,112百万円(当事業年度比1.8%減)、「業務用」は1,962百万円(当事業年度比5.2%増)、「天然エキス」は269百万円(当事業年度比9.4%増)、「商品等」は269百万円(当事業年度比3.4%増)を予想しております。

一方、利益につきましては、営業利益209百万円(当事業年度比0.8%増)、経常利益228百万円(当事業年度比0.5%増)、当期純利益120百万円(当事業年度比0.9%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況

・流動資産分析

当事業年度末における流動資産の残高は、2,856百万円(前事業年度末2,792百万円)となり、64百万円の増加となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が1,172百万円(前事業年度末886百万円)と286百万円増加したことによるものであります。

・固定資産分析

当事業年度末における固定資産の残高は、2,349百万円(前事業年度末2,442百万円)となり、93百万円の減少となりました。減少の主な要因は、有形固定資産が2,085百万円(前事業年度末2,166百万円)と80百万円減少したことによるものであります。

・流動負債分析

当事業年度末における流動負債の残高は、1,217百万円(前事業年度末1,379百万円)となり、162百万円の減少となりました。減少の主な要因は、買掛金が787百万円(前事業年度末943百万円)と156百万円減少したことによるものであります。

・固定負債分析

当事業年度末における固定負債の残高は、166百万円(前事業年度末100百万円)となり、66百万円の増加となりました。増加の主な要因は、リース債務が56百万円増加したことによるものであります。

・純資産分析

当事業年度末における純資産の残高は、3,822百万円(前事業年度末3,755百万円)となり、67百万円の増加となりました。増加の主な要因は、繰越利益剰余金が868百万円(前事業年度末799百万円)と69百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べ286百万円増加し、1,172百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は482百万円(前年同期比73.9%増)となりました。

これは主に、減価償却費231百万円、売上債権の減少178百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は143百万円(前年同期比44.4%減)となりました。

これは主に、有形固定資産取得のための支出141百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は53百万円(前年同期比28.1%増)となりました。

これは、配当金の支払49百万円があったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フローの指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率(%)	71.7	73.4
時価ベースの自己資本比率(%)	32.7	34.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	0.13
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株式終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対して長期的かつ適正な利益還元を行うことを基本方針としております。配当に関しましては、積極的な事業展開や長期発展の基礎となる財務体質の維持・強化に必要な内部留保の充実などを勘案して総合的に決定する方針であります。

上記方針に基づき、当期の期末配当は1株につき5円を予定しております。次期の配当につきましては、今後の業績見通しを考慮して1株当たりにつき5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態、財務諸表等に関する事項のうち、本決算発表日現在において、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

食品の安全性について

近年、食品関連業界におきましては、ノロウイルスによる食中毒、無許可食品添加物、牛海綿状脳症（BSE）、偽装表示、残留農薬、農薬混入等々の品質問題、不祥事が相次いで発生し、消費者の食品の安全性に対する関心が非常に高まっております。

当社は、原材料・商品等の仕入れ先より、安全性を保証する書類を入手することや、必要に応じて、外部検査を依頼すること等に加えてトレースシステムの段階的導入によるリスク回避を含め、今後とも品質管理・衛生管理については万全の体制で臨んでゆく方針です。しかしながら、当社固有の問題のみならず、かかる取引先において、予見不可能な品質的、衛生的な問題が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社は、各種食品向け調味料、天然エキス等の製造販売を主力の業務としているため、「食品衛生法」、「製造物責任法」、「容器包装に係る分別収集および再商品化の促進等に関する法律（通称、容器包装リサイクル法）」等の規制を受けております。

「食品衛生法」におきましては、食品・食品添加物の規格基準（表示・使用基準）の中で、食品一般の製造・加工および調理基準、食品一般の保存基準が定められており、また、容器包装の原材料の一般規格、材質別規格、用途別規格、製造基準が定められております。さらに、食品製造の営業許可の取得、製造工場の届出が必要となっております。

「製造物責任法」におきましては、消費者保護の観点より、製造物の欠陥による被害者保護が定められております。

「容器包装リサイクル法」におきましては、容器包装廃棄物の分別収集および再商品化の促進を目的に、回収及び再商品化ルートを選択、経費の負担を定めております。

これらの法的規制が今後さらに強化された場合には、新たな費用が発生することにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

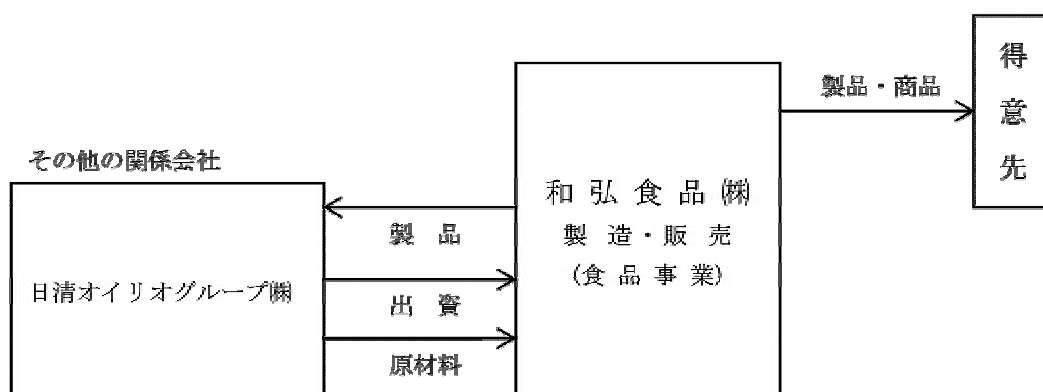
原材料価格の高騰について

今後、更に原材料仕入価格の高騰、食料資源の需給の切迫による数量確保が困難となった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

減損会計について

固定資産の減損に係る会計基準が適用されて、保有する固定資産について減損処理が必要になった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「経営理念」として

「誠実な企業活動を通じて社会に貢献する」

「常にお客様の満足度の向上を目指し風通しの良い社風の醸成を図るとともに絶え間なく業務の改革・改善に努める」

「食文化の創造と発展を通して企業価値を創造し着実に利潤を追求して取引先・社員・株主の相互繁栄を図る」という三項目を掲げております。

また当社は「経営ビジョン」として

「業務用調味料メーカーとして商品開発・生産技術・品質保証体制で他社の追従を許さないプロのためのプロ企業として強固な財務体質と高収益を誇る小粒だが光り輝く高付加価値企業となる」ことを目指しております。

こうした基本的考え方にもとづき、当社は本物志向・天然志向・健康志向の立場から消費者に価値を認めていただける高付加価値の商品づくりとサービスの提供を心掛け、品質保証には万全の体制で臨むと同時に激しい経済環境の変化に柔軟に対応できるスリムで強靱な企業体質を構築してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、利益配分の基本方針に従って、長期的な安定配当を維持継続し、企業価値の増大による利益還元を行うことに注力しており、自己資本当期純利益率5%目標の達成に向けて業務に励む所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

わが国は、少子高齢化が急速に進行し、人口減少社会が現実のものとなりました。今後、国内の食品市場では、需要が量的に減少していくものと思われま。しかし、その反面、中高年世代の比率の増加によって、成熟したシニア市場が拡大し、「量」より「質」を求める消費者が増加することが予想されます。そのため、安全な品質はもとより、原材料の産地や調味の素材や製法に対するこだわりや「本物志向」「天然志向」「健康志向」などの様々な価値観がより一層色濃く反映されたニーズが顕在化してくるものと思われま。また、食品偽装など、企業による不祥事の多発により、消費者の企業に対する視線は大変厳しいものとなり、「食の安全・安心」に対する関心は、これまでに高まっております。

当社は、こうした市場の変化に対応して、「本物志向」「天然志向」「健康志向」などのニーズにお応えすべく、当社独自の技術で製造する昆布、ホタテ、豚、鶏など、新鮮な北海道の水産・畜産資源を原料に用いた、天然エキス関連製品、並びに、様々なダシ、ブイヨンなどを活用した「旨味」の質にこだわった商品の開発、製造、販売を強化し、厨房における熟練したプロの調味技術を工業的に再現することを目指して、技術開発に取り組んでまいります。また、価値観の多様化した市場のニーズに対応すべく、スピーディーで的確な商品開発、効率的な少量・多品種・短納期生産体制、お客様に価値を認めていただける商品企画・メニュー提案を積極的に発信する提案型営業活動などを一層強化するため、積極的に人材の育成、強化を図ってまいります。

また、「食の安全・安心」の追求、リスク管理体制の強化に向けては、生産・品質保証部門の品質管理業務を常に改善し、品質保証体制の拡充を図るとともに、コンプライアンス、企業倫理の更なる徹底、内部統制システムの構築・効果的運用などに積極的に取り組んでまいります。

さらに、生産部門を中心として、全社的な生産性向上によって、コストの削減を強力に推し進めると同時に、品質・サービスの向上にも注力し、お客様満足度の向上、競争力の強化を図り、一層、厳しさを増す競争に打ち勝ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は「食の安全・安心」の徹底した追求を図るべく品質保証体制の整備に力を入れておりますが、今後とも生産部門・品質保証部門がさらに連携を強化し一層の業務の改善・充実を図ってまいります。また競争力強化のため生産部門において品質・生産効率の向上、製造原価の低減などに向けたプロジェクトチームの活動を行なっておりますが、これらの活動をさらに活性化するなど社員の教育研修、人材の育成に努め、社員がやりがいを感じる職場作りを目指してまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	886,078	1,172,248
受取手形	² 120,328	² 132,840
売掛金	1,203,138	1,012,168
商品	4,749	-
製品	247,228	-
半製品	2,962	-
商品及び製品	-	225,709
原材料	264,013	-
仕掛品	3,081	8,528
原材料及び貯蔵品	-	226,387
前払費用	17,166	13,307
繰延税金資産	30,448	51,459
その他	14,028	20,132
貸倒引当金	935	6,293
流動資産合計	2,792,291	2,856,489
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,304,403	2,319,330
減価償却累計額	1,306,343	1,380,089
建物(純額)	998,059	939,240
構築物	308,578	309,408
減価償却累計額	226,159	238,031
構築物(純額)	82,419	71,376
機械及び装置	1,752,600	1,806,275
減価償却累計額	1,325,166	1,442,006
機械及び装置(純額)	427,434	364,269
車両運搬具	67,218	66,400
減価償却累計額	57,018	56,421
車両運搬具(純額)	10,200	9,978
工具、器具及び備品	225,070	235,087
減価償却累計額	172,569	194,437
工具、器具及び備品(純額)	52,500	40,650
土地	581,179	581,179
リース資産	-	67,710
減価償却累計額	-	3,114
リース資産(純額)	-	64,595
建設仮勘定	14,320	14,320
有形固定資産合計	¹ 2,166,115	¹ 2,085,612

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
無形固定資産		
電話加入権	2,916	2,916
ソフトウェア	13,476	9,636
その他	1,483	1,371
無形固定資産合計	17,875	13,924
投資その他の資産		
投資有価証券	96,828	94,670
出資金	1,010	1,010
破産更生債権等	4,230	4,171
長期前払費用	26,706	27,748
繰延税金資産	17,550	7,266
役員に対する保険積立金	74,020	84,048
敷金及び保証金	40,952	32,696
会員権	1,598	1,598
その他	120	801
貸倒引当金	4,230	4,171
投資その他の資産合計	258,787	249,841
固定資産合計	2,442,777	2,349,378
資産合計	5,235,068	5,205,868
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,024	2,939
買掛金	943,919	787,346
リース債務	-	11,394
未払金	299,707	176,255
未払費用	5,429	9,432
未払法人税等	52,200	117,459
未払消費税等	18,004	24,590
預り金	12,559	12,581
賞与引当金	44,000	75,000
その他	102	-
流動負債合計	1,379,946	1,217,000
固定負債		
リース債務	-	56,747
役員退職慰労引当金	98,762	109,637
その他	1,260	320
固定負債合計	100,022	166,704
負債合計	1,479,968	1,383,704

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,413,796	1,413,796
資本剰余金		
資本準備金	1,376,542	1,376,542
自己株式処分差益	101	101
資本剰余金合計	1,376,644	1,376,644
利益剰余金		
利益準備金	103,300	103,300
その他利益剰余金		
別途積立金	259,000	259,000
繰越利益剰余金	799,093	868,284
利益剰余金合計	1,161,393	1,230,584
自己株式	209,401	209,622
株主資本合計	3,742,432	3,811,402
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,667	10,760
評価・換算差額等合計	12,667	10,760
純資産合計	3,755,100	3,822,163
負債純資産合計	5,235,068	5,205,868

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
製品売上高	5,292,234	5,296,557
商品売上高	279,066	246,411
売上高合計	5,571,300	5,542,969
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	210,188	251,977
当期製品製造原価	4,227,587	⁷ 4,083,890
当期商品仕入高	206,332	185,752
他勘定受入高	¹ 19,382	¹ 14,936
合計	4,663,490	4,536,557
商品及び製品期末たな卸高	251,977	222,624
他勘定振替高	² 42,229	² 12,308
売上原価合計	4,369,282	4,301,623
売上総利益	1,202,018	1,241,346
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	231,388	229,418
貸倒引当金繰入額	192	5,298
役員報酬	50,851	46,960
給料手当及び賞与	337,463	336,978
賞与引当金繰入額	19,020	30,757
役員退職慰労引当金繰入額	11,175	10,875
法定福利費	51,779	53,298
旅費及び通信費	56,873	51,464
租税公課	5,992	5,693
減価償却費	26,896	23,373
賃借料	25,899	30,544
支払報酬	73,591	61,834
その他	164,285	147,563
販売費及び一般管理費合計	³ 1,055,409	³ 1,034,060
営業利益	146,609	207,285
営業外収益		
受取利息	1,064	3
受取配当金	2,070	2,186
受取賃貸料	8,709	4,471
受取保険金	-	13,969
その他	7,891	4,255
営業外収益合計	19,735	24,886

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業外費用		
たな卸資産除却損	29,920	-
支払利息	-	313
その他	643	4,901
営業外費用合計	30,563	5,215
経常利益	135,781	226,956
特別利益		
固定資産売却益	4 2	4 -
貸倒引当金戻入額	1,052	-
その他	1,292	-
特別利益合計	2,347	-
特別損失		
固定資産除却損	5 460	5 749
固定資産売却損	6 162	6 77
特別損失合計	623	826
税引前当期純利益	137,505	226,129
法人税、住民税及び事業税	51,134	116,580
法人税等調整額	30,182	9,428
法人税等合計	81,316	107,151
当期純利益	56,188	118,978

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	2,760,502	65.3	2,713,182	66.3
労務費		700,852	16.6	699,364	17.1
経費	2	764,852	18.1	676,910	16.6
当期総製造費用		4,226,207	100.0	4,089,458	100.0
期首仕掛・半製品たな卸高		7,424		6,044	
合計		4,233,631		4,095,502	
期末仕掛・半製品たな卸高		6,044		11,612	
当期製品製造原価		4,227,587		4,083,890	

原価計算の方法

原価計算の方法

組別工程別総合原価計算

同左

(注) 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上原価(千円)	19,382	14,936
販売費及び一般管理費(千円)	4,385	5,581
営業外費用(千円)	1,686	-
合計(千円)	25,455	20,517

(注) 2. 主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
減価償却費(千円)	220,332	212,365
賃借料(千円)	92,362	86,570
光熱用水費(千円)	148,325	108,331
租税公課(千円)	26,235	25,496
旅費通信費(千円)	16,738	16,811
消耗品費(千円)	74,118	67,071
清掃除雪費(千円)	67,645	58,604

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,413,796	1,413,796
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,413,796	1,413,796
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,376,542	1,376,542
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,376,542	1,376,542
その他資本剰余金		
前期末残高	101	
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	1,376,644	1,376,644
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,376,644	1,376,644
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	103,300	103,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	103,300	103,300
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	259,000	259,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	259,000	259,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	784,394	799,093
当期変動額		
剰余金の配当	41,489	49,787
当期純利益	56,188	118,978
当期変動額合計	14,698	69,190
当期末残高	799,093	868,284

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,146,694	1,161,393
当期変動額		
剰余金の配当	41,489	49,787
当期純利益	56,188	118,978
当期変動額合計	14,698	69,190
当期末残高	1,161,393	1,230,584
自己株式		
前期末残高	209,401	209,401
当期変動額		
自己株式の取得	-	221
当期変動額合計	-	221
当期末残高	209,401	209,622
株主資本合計		
前期末残高	3,727,734	3,742,432
当期変動額		
剰余金の配当	41,489	49,787
当期純利益	56,188	118,978
自己株式の取得	-	221
当期変動額合計	14,698	68,969
当期末残高	3,742,432	3,811,402
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26,134	12,667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,466	1,906
当期変動額合計	13,466	1,906
当期末残高	12,667	10,760
評価・換算差額等合計		
前期末残高	26,134	12,667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,466	1,906
当期変動額合計	13,466	1,906
当期末残高	12,667	10,760

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,753,868	3,755,100
当期変動額		
剰余金の配当	41,489	49,787
当期純利益	56,188	118,978
自己株式の取得	-	221
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,466	1,906
当期変動額合計	1,231	67,063
当期末残高	3,755,100	3,822,163

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	137,505	226,129
減価償却費	243,461	231,788
無形固定資産償却費	3,767	3,950
長期前払費用の増減額(は増加)	5,055	2,240
賞与引当金の増減額(は減少)	20,000	31,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,052	5,298
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,824	3,282
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,175	10,875
受取利息及び受取配当金	3,134	2,190
支払利息	-	313
有形固定資産除却損	460	749
有形固定資産売却損益(は益)	158	77
売上債権の増減額(は増加)	45,146	178,518
たな卸資産の増減額(は増加)	59,752	63,241
未収入金の増減額(は増加)	10,264	7,535
仕入債務の増減額(は減少)	89,776	157,657
未払費用の増減額(は減少)	1,749	13,957
未払金の増減額(は減少)	3,671	45,192
未払消費税等の増減額(は減少)	8,562	6,586
その他	6,308	1,745
小計	366,010	532,700
利息及び配当金の受取額	2,319	1,340
利息の支払額	-	313
法人税等の支払額	90,934	51,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	277,395	482,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	630,000	-
定期預金の預入による支出	630,000	-
有形固定資産の取得による支出	230,235	141,132
有形固定資産の売却による収入	109	18
無形固定資産の取得による支出	7,319	-
建設仮勘定による支出	1,300	-
投資有価証券の取得による支出	5,923	1,197
投資有価証券の売却による収入	-	1,000
投資その他の資産の増減額(は増加)	12,754	1,772
長期貸付金の支払による支出	600	-
長期貸付金の回収による収入	555	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	257,468	143,073

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	-	3,154
自己株式の取得による支出	-	221
配当金の支払額	41,489	49,787
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,489	53,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	21,562	286,169
現金及び現金同等物の期首残高	907,641	886,078
現金及び現金同等物の期末残高	886,078	1,172,248

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p>	<p>商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～38年</p> <p>機械及び装置 7～13年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益が10,748千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>投資その他の資産 定額法</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、主要な機械及び装置について耐用年数を9年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より耐用年数を10年に変更しております。同様に、汚水処理用の構築物の耐用年数は30年から18年、機械及び装置の耐用年数は7年から5年へ変更しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ5,901千円増加しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>投資その他の資産 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による方法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく、当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成20年4月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。</p> <p>なお、前払年金費用は、前事業年度まで流動資産の前払費用に含めて表示しておりましたが、当該移行の際に行われた退職年金規約の変更により、前払年金費用は短期的には解消されないことが明らかになったことから固定資産に振替えて表示しております。</p> <p>この変更により、当事業年度末の流動資産「前払費用」は23,728千円減少し、投資その他の資産「長期前払費用」が同額増加しております。</p> <p>また、前事業年度末の流動資産「前払費用」には、前払年金費用が33,552千円含まれております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によつております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年1月1日 平成21年12月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>たな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。</p> <p>なお、たな卸資産除却損は、前事業年度まで営業外費用に表示しておりましたが、当該会計基準の適用により、当事業年度の売上原価が28,796千円増加し、同額営業利益が減少しておりますが、経常利益及び税引前当期利益に与える影響はありません。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>この変更により、損益に与える影響は僅少であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで、販売費及び一般管理費の「その他の費用」に含めて表示しておりました「支払報酬」は販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他の費用」に含まれている「支払報酬」は18,185千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて「その他」に含めていた「未収入金の増減額」は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「未収入金の増減額」は40千円減少であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は営業外収益の総額の100分の10をこえたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「受取保険金」の金額は2,879千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)					当事業年度 (平成21年12月31日)				
1. 資産について設定している担保権の明細					1. 資産について設定している担保権の明細				
担保資産			担保に対応する債務		担保資産			担保に対応する債務	
種類	期末簿価 (千円)	担保権の 種類	内容	期末残高 (千円)	種類	期末簿価 (千円)	担保権の 種類	内容	期末残高 (千円)
建物	581,523	根抵当権	短期借入金	-	建物	538,691	根抵当権	短期借入金	-
構築物	6,665		長期借入金	-	構築物	5,856		長期借入金	-
土地	551,871				土地	551,871			
計	1,140,059	-	-	-	計	1,096,418	-	-	-
2. 期末日満期手形の処理方法					2. 期末日満期手形の処理方法				
<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって当期末日は銀行休業日のため、次の通り当期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 23,153千円</p>					<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって当期末日は銀行休業日のため、次の通り当期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 20,178千円</p>				
3. 当社は取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。					3. 当社は取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。				
			当座貸越極度額 590,000千円					当座貸越極度額 290,000千円	
			借入実行残高 - 千円					借入実行残高 - 千円	
			差引額 590,000千円					差引額 290,000千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 原材料からの振替高 19,382千円	1. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 原材料からの振替高 14,936千円
2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 13,996千円 営業外費用 28,233千円 <u>計</u> 42,229千円	2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 12,308千円
3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 159,362千円	3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 154,462千円
4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 2千円	4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 440千円 工具器具備品 20千円 <u>計</u> 460千円	5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 車輛運搬具 749千円
6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車輛運搬具 162千円	6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車輛運搬具 77千円
	7. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であります。通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価の切下額は、次のとおりであります。 売上原価 17,111千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,493,193	-	-	9,493,193
合計	9,493,193	-	-	9,493,193
自己株式				
普通株式	1,195,321	-	-	1,195,321
合計	1,195,321	-	-	1,195,321

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	41,489	5	平成19年12月31日	平成20年3月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	49,787	利益剰余金	6	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,493,193	-	-	9,493,193
合計	9,493,193	-	-	9,493,193
自己株式				
普通株式	1,195,321	1,001	-	1,196,322
合計	1,195,321	1,001	-	1,196,322

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,001株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	49,787	6	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	41,484	利益剰余金	5	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">886,078千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">886,078千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	886,078千円	現金及び現金同等物	886,078千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,172,248千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,172,248千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は67,710千円、債務の額は68,141千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,172,248千円	現金及び現金同等物	1,172,248千円
現金及び預金勘定	886,078千円								
現金及び現金同等物	886,078千円								
現金及び預金勘定	1,172,248千円								
現金及び現金同等物	1,172,248千円								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>410,456</td> <td>250,177</td> <td>160,279</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>24,290</td> <td>2,059</td> <td>22,231</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>434,747</td> <td>252,236</td> <td>182,511</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">68,324千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">118,292千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">186,616千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">77,858千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">73,661千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,090千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	410,456	250,177	160,279	工具器具備品	24,290	2,059	22,231	合計	434,747	252,236	182,511	1年内	68,324千円	1年超	118,292千円	合計	186,616千円	支払リース料	77,858千円	減価償却費相当額	73,661千円	支払利息相当額	4,090千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として生産設備(機械及び装置)であります。 リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>338,844</td> <td>229,451</td> <td>109,393</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>23,800</td> <td>7,456</td> <td>16,343</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>362,644</td> <td>236,907</td> <td>125,737</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">63,277千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">66,919千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">130,197千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">76,896千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">72,645千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,431千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	338,844	229,451	109,393	工具器具備品	23,800	7,456	16,343	合計	362,644	236,907	125,737	1年内	63,277千円	1年超	66,919千円	合計	130,197千円	支払リース料	76,896千円	減価償却費相当額	72,645千円	支払利息相当額	3,431千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械及び装置	410,456	250,177	160,279																																																						
工具器具備品	24,290	2,059	22,231																																																						
合計	434,747	252,236	182,511																																																						
1年内	68,324千円																																																								
1年超	118,292千円																																																								
合計	186,616千円																																																								
支払リース料	77,858千円																																																								
減価償却費相当額	73,661千円																																																								
支払利息相当額	4,090千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械及び装置	338,844	229,451	109,393																																																						
工具器具備品	23,800	7,456	16,343																																																						
合計	362,644	236,907	125,737																																																						
1年内	63,277千円																																																								
1年超	66,919千円																																																								
合計	130,197千円																																																								
支払リース料	76,896千円																																																								
減価償却費相当額	72,645千円																																																								
支払利息相当額	3,431千円																																																								

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成20年12月31日)			当事業年度(平成21年12月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	59,918	81,208	21,290	57,635	76,964	19,328
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	59,918	81,208	21,290	57,635	76,964	19,328
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-	4,329	3,086	1,242
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	4,329	3,086	1,242
合計		59,918	81,208	21,290	61,965	80,050	18,085

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前事業年度(平成20年12月31日)	当事業年度(平成21年12月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	15,620	14,620

3. 当事業年度中に売却した時価評価されない有価証券(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
1,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成20年4月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しました。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成20年12月31日現在)	当事業年度 (平成21年12月31日現在)
イ．退職給付債務	162,649千円	176,919千円
ロ．年金資産	186,377	203,929
ハ．貸借対照表計上額純額(イ+ロ)	23,728	27,010
ニ．退職給付引当金	-	-
ホ．前払年金費用	23,728	27,010

(注) 1．退職給付債務の算定にあたっては簡便法を採用しております。

2．当事業年度において年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、その超過額27,010千円を長期前払費用に含めて計上しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
イ．勤務費用	26,292千円	13,910千円
ロ．会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ハ．退職給付費用(イ+ロ)	26,292	13,910

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産の繰延税金資産 (繰延税金資産) (千円)</p> <p>未払事業税 5,759</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 17,820</p> <p>その他営業外費用 4,669</p> <p>その他 2,198</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 30,448</p> <p>(2) 固定資産の繰延税金資産及び固定負債の繰延税金負債 (繰延税金資産) (千円)</p> <p>減価償却費の償却 3,092</p> <p>投資有価証券評価損 6,276</p> <p>ゴルフ会員権評価損 7,391</p> <p>役員退職慰労引当金繰入 39,998</p> <p>保険評価損 2,861</p> <p>電話加入権評価損 1,329</p> <p>その他 4,372</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産小計 65,322</p> <p style="text-align: right;">評価性引当額 29,539</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 35,783</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債との相殺額 18,232</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 17,550</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 8,622</p> <p>前払費用(年金掛金) 9,609</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債合計 18,232</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産との相殺額 18,232</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債の純額 -</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.50%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割額 6.66%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない額 2.80%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.30%</p> <p>法人税額の特別税額控除 8.16%</p> <p>評価性引当額 21.48%</p> <p>その他 3.84%</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 59.14%</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産の繰延税金資産 (繰延税金資産) (千円)</p> <p>未払事業税 10,334</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 30,375</p> <p>その他営業外費用 6,930</p> <p>その他 3,820</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 51,459</p> <p>(2) 固定資産の繰延税金資産及び固定負債の繰延税金負債 (繰延税金資産) (千円)</p> <p>減価償却費の償却 2,455</p> <p>投資有価証券評価損 6,276</p> <p>ゴルフ会員権評価損 7,391</p> <p>役員退職慰労引当金繰入 44,403</p> <p>保険評価損 3,113</p> <p>電話加入権評価損 1,329</p> <p>その他 4,817</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産小計 69,787</p> <p style="text-align: right;">評価性引当額 44,257</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 25,530</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債との相殺額 18,263</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 7,266</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 7,324</p> <p>前払費用(年金掛金) 10,939</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債合計 18,263</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産との相殺額 18,263</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債の純額 -</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.50%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割額 4.08%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない額 1.66%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.20%</p> <p>法人税額の特別税額控除 5.06%</p> <p>評価性引当額 5.58%</p> <p>その他 0.82%</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.38%</p>

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社(当該その他の関係会社の子会社を含む)	日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区	16,332,128	食用油製造業	被所有 直接 19.30%	転籍 1人	業務提携	共同開発商品製造、受託商品の販売	47,707	売掛金	9,964
								原材料の購入	54,230	買掛金	13,123

当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社(当該その他の関係会社の子会社を含む)	日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区	16,332,128	食用油製造業	被所有 直接 19.30%	転籍 1人	業務提携	共同開発商品製造、受託商品の販売	35,221	売掛金	7,828
								原材料の購入	98,185	買掛金	32,169

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

親会社及び法人主要株主等

商品の販売及び原材料の購入については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件によっております。

- 上記の金額の内、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 日清オイリオグループ(株)は、持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を受けているため、その他の関係会社としたものであります。なお、上記の属性の他当社の主要株主にも該当しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	452円54銭	460円68銭
1株当たり当期純利益	6円77銭	14円34銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益(千円)	56,188	118,978
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	56,188	118,978
期中平均株式数(株)	8,297,872	8,297,410

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。	同左

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 品目別生産実績

品目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(千円)	(千円)
別添用スープ	2,755,770	2,571,640
業務用スープ	1,275,324	1,347,827
天然エキス	196,492	164,421
合計	4,227,587	4,083,890

- (注) 1. 金額は、製造原価で表示しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 品目別受注実績

品目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
別添用スープ	3,252,741	157,789	3,122,777	112,494
業務用スープ	1,768,194	88,033	1,895,001	105,155
天然エキス	306,002	81,431	248,322	80,326
合計	5,326,937	327,253	5,266,100	297,975

- (注) 1. 金額は、予定販売価格で表示しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

品目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	比較増減 (は減)
	(千円)	(千円)	(千円)
製品			
別添用スープ	3,221,673	3,171,502	50,171
業務用スープ	1,786,935	1,878,431	91,496
天然エキス	283,625	246,623	37,001
小計	5,292,234	5,296,557	4,323
商品			
メンマ、かきあげ等	257,949	233,017	24,932
その他	21,117	13,394	7,722
小計	279,066	246,411	32,654
合計	5,571,300	5,542,969	28,331

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

6. その他

(1) 役員の変動

新任取締役候補

中島康二(現 顧問)

事業年度中に退任した取締役

取締役 菅原春雄 退任日(平成21年6月25日)退任事由(辞任)

(2) その他

該当事項ありません。